

特別企画：整骨院・療術・マッサージ業者の経営実態調査

2018 年度の収入高合計は 2000 億円を突破 ～店舗数増加で競合激化、倒産件数は 2000 年以降で最多～

はじめに

街中に「肩こり・腰痛改善」「保険診療可」などの看板を掲げる整骨院や鍼灸マッサージ店があふれている。特に「整骨院」は国家資格の柔道整復師（以下、柔整師）養成学校の規制緩和で資格所有者が急増し、店舗数が増加。厚生労働省によると、柔整師が手がける施術所（整骨院）は 2018 年末時点で約 5 万 77 カ所まで増加し、10 年間で約 1.4 倍に膨れ上がっている。供給過多となった整骨院は同業との競合が厳しく、保険診療の不正請求に手を染めるケースが後を絶たない。

帝国データバンクは、2019 年 10 月時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、2018 年度（2018 年 4 月期～2019 年 3 月期）決算の年収入高が判明した整骨院・療術・マッサージ業者 2090 社を抽出し、収入高合計、業歴別、従業員数別や倒産動向についても分析した。なお、業績数値は一部推定値を含む。

※①同様の調査は今回が初めて

※②整骨院は接骨院を含む

調査結果(要旨)

1. 整骨院・療術・マッサージ業者 2090 社のうち、2016 年度から 2018 年度まで 3 期連続で収入高が判明した 1888 社の 2018 年度の収入高合計は前年度比 4.8%増の 2038 億 4800 万円。新規出店や高齢者増加が追い風となった
2. 業歴別では「10～30 年未満」が 946 社（構成比 45.3%）で最多
3. 従業員数別では「10 人未満」が 1702 社（構成比 81.4%）となり、小規模業者が全体の 8 割を占めている。一方「100 人以上」は 28 社（構成比 1.3%）にとどまった
4. 2019 年（1 月～10 月）の倒産件数は 78 件発生しており、2000 年以降で最多の 2018 年に迫るペースで推移している。負債「1000 万円～5000 万円未満」の小規模業者の倒産が目立った

1. 収入高合計 ～2018年度は前年度比4.8%増

整骨院・療術・マッサージ業者 2090 社のうち、2016年度、2017年度、2018年度決算の収入高が判明した1888社を対象に各年度の収入高合計をみると、2018年度は前年度比4.8%増の2038億4800万円となった。

収入高トップはリラクゼーション大手の(株)りらく(大阪市港区)となり、次いで整体サロン『カラダファクトリー』運営の(株)ファクトリージャパングループ(東京都千代田区)、整骨・鍼灸院『げんき堂』運営の(株)GENKIDO(東京都台東区)が続いた。中堅・大手事業者は新規出店で増収につなげたほか、小規模業者においても高齢者を中心としたリピーターを確保できた業者が多くみられた。

	収入高合計	前年度比 (%)					
2016年度	182,642	-					
2017年度	194,579	6.5					
2018年度	203,848	4.8					
収入高別	増収		減収		横ばい		合計
	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	
1億円未満	270	13.5	194	9.7	1,192	59.7	1,656
1～10億円未満	77	3.9	50	2.5	192	9.6	319
10～50億円未満	7	0.4	4	0.2	9	0.5	20
50～100億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
100～500億円未満	2	0.1	0	0.0	0	0.0	2
合計	356	17.8	248	12.4	1,393	69.8	1,997

2017年度、2018年度決算の収入高が判明した1997社のうち、2018年度に「増収」となった企業は356社(構成比17.8%)であったのに対し、「減収」は248社(同12.4%)、「横ばい」は1393社(同69.8%)となり、「横ばい」が全体の約7割を占めた。

2. 業歴別 ～「10～30年未満」が最多

「10～30年未満」が946社(構成比45.3%)で最多となり、次いで「10年未満」が759社(同36.3%)となった。近年では、整骨院を中心に新規参入が相次ぎ、業歴が浅い企業の割合が増えている。

一方、「50～100年未満」は87社(構成比4.2%)、「100年以上」は3社(同0.1%)となった。

業歴別	社数	構成比 (%)
	10年未満	759
10～30年未満	946	45.3
30～50年未満	295	14.1
50～100年未満	87	4.2
100年以上	3	0.1
合計	2,090	100.0

3. 従業員数別 ～「10人未満」が81.4%

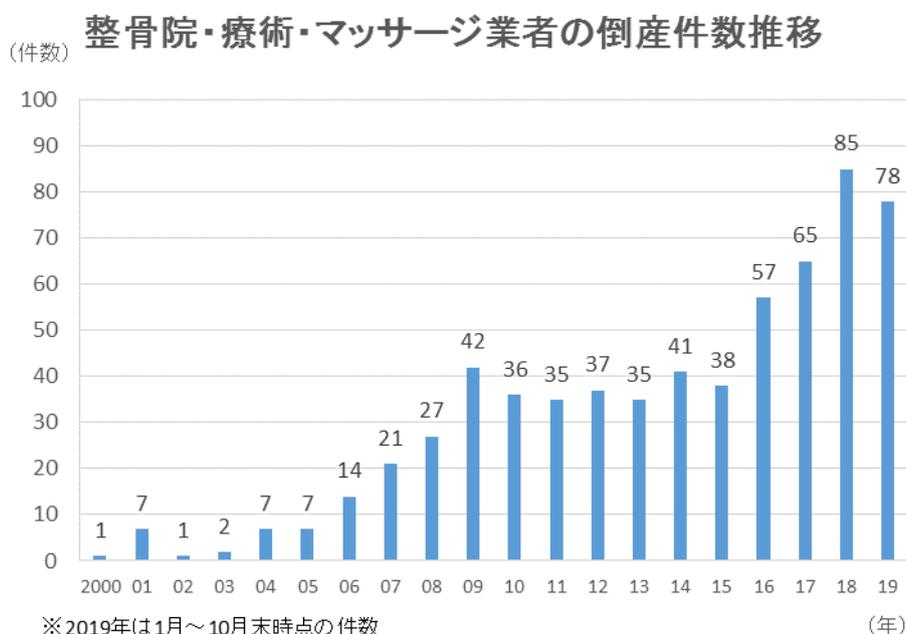
「10人未満」は2090社中、1702社(構成比81.4%)で最多となり、小規模業者が全体の8割を占める結果となった。

一方、「100人以上」は28社(構成比1.3%)にとどまった。

従業員数別	社数	構成比
		(%)
10人未満	1,702	81.4
10～100人未満	360	17.2
100人以上	28	1.3
合計	2,090	100.0

4. 倒産動向 ～2018年は85件、2000年以降で最多

整骨院・療術・マッサージ業者の倒産件数は2016年以降、増加傾向にある。2018年の倒産件数は85件で2000年以降、最多を記録した。2008年(27件)と比較すると10年間で3倍超となり、増加傾向が続いている。また、2019年(1月～10月)の倒産件数はすでに78件発生しており、2018年に迫るペースで推移している。負債額別でみると、負債「1000万円～5000万円未満」の小規模業者の倒産が目立った。



5. まとめ

整骨院・療術・マッサージ業者 2090 社のうち、2016 年度、2017 年度、2018 年度決算の収入高が判明した 1888 社を対象に各年度の収入高合計をみると、2018 年度は前年度比 4.8% 増の 2038 億 4800 万円となった。柔整師の国家資格者が運営する「整骨院」の新規参入が相次ぎ店舗数が増加。また、高齢者を中心にリピーターが増えたことが背景にある。

リラクゼーション目的のマッサージは自由診療だが、柔整師が運営する整骨院では、骨折、捻挫、打撲、脱臼、挫傷の 5 つの外傷に対する施術に限り、公的保険が適用される。本来、慢性的な腰痛や肩こりは対象外だが、保険対象の外傷と偽るほか、治療部位の水増しなど公的保険の「不正請求」が問題になっている。

近時では厚生労働省が保険審査を厳格化する動きが強まっており、整骨院業者の業績に影響を及ぼしかねない問題になっている。すでに保険診療から骨格矯正やマタニティー整体、猫背矯正など自由診療のシェア拡大に注力する業者が増えるなか、今後は鍼灸マッサージやカイロプラクティック、リラクゼーション業者と競合となり、淘汰が加速する可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。